



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 東芝プラントシステム株式会社
 コード番号 1983 URL <https://www.toshiba-tpsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 林 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務 経理部長 (氏名) 田中 美勝

TEL 045-500-7012

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	244,239	5.0	20,359	0.6	22,324	10.3	14,354	5.9
2018年3月期	232,570	2.5	20,245	15.1	20,238	6.0	13,551	5.9

(注) 包括利益 2019年3月期 15,470百万円 (2.7%) 2018年3月期 15,894百万円 (5.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	147.35		9.5	8.4	8.3
2018年3月期	139.11		9.7	8.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 37百万円 2018年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	274,290	156,852	57.1	1,606.41
2018年3月期	256,003	145,379	56.7	1,489.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 156,483百万円 2018年3月期 145,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,189	76,134	4,003	29,445
2018年3月期	16,726	1,828	3,810	99,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		20.00	40.00	3,896	28.8	2.8
2019年3月期		21.00		21.00	42.00	4,091	28.5	2.7
2020年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00		39.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	2.8	6,800	23.0	7,000	35.5	4,700	33.3	48.25
通期	230,000	5.8	18,500	9.1	19,000	14.9	12,800	10.8	131.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	97,656,888 株	2018年3月期	97,656,888 株
期末自己株式数	2019年3月期	245,099 株	2018年3月期	244,729 株
期中平均株式数	2019年3月期	97,411,939 株	2018年3月期	97,412,516 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】20ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	217,306	10.4	20,021	5.5	22,280	15.1	13,430	0.8
2018年3月期	196,901	1.0	18,972	12.7	19,355	5.5	13,535	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	137.87	
2018年3月期	138.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	258,446	152,273	58.9	1,563.19
2018年3月期	239,238	142,508	59.6	1,462.94

(参考) 自己資本 2019年3月期 152,273百万円 2018年3月期 142,508百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等の注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	… 2 ページ
(2) 当期の財政状態の概況	… 3 ページ
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	… 4 ページ
(4) 今後の見通し	… 4 ページ
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	… 5 ページ
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	… 6 ページ
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	… 8 ページ
(3) 連結株主資本等変動計算書	… 10 ページ
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	… 12 ページ
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	… 14 ページ
(継続企業の前提に関する注記)	… 14 ページ
(表示方法の変更)	… 14 ページ
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	… 14 ページ
(セグメント情報等)	… 16 ページ
(1株当たり情報)	… 20 ページ
(重要な後発事象)	… 20 ページ

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

	前 期 ＜2018年3月期＞	当 期 ＜2019年3月期＞	前期比	増減比率
受 注 高	269,082	233,153	△35,929	△13.4%
売 上 高	232,570	244,239	11,668	5.0%
営 業 利 益	20,245	20,359	113	0.6%
経 常 利 益	20,238	22,324	2,085	10.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	13,551	14,354	802	5.9%

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や設備投資の増加、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調を維持してきたものの、当連結会計年度後半から世界経済の成長鈍化により、好調を維持してきた生産や企業収益の改善に足踏みがみられるなど、景気の先行きは不透明感を増す状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、2018年度中期経営計画において「①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」、「②BCM(※1)経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

2018年度中期経営計画の基本戦略である「高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」では、国内外の火力、水力発電所、製造業向け工場新設やビル、上下水道の施設などのほか、水素関連設備、太陽光発電設備、バイオ燃料発電設備など環境に配慮したクリーンエネルギー設備にも積極的に取り組みました。更に、事業強化の一環として、国内の原子力発電所廃炉作業の安全性の確保、作業省力化・効率化及び作業期間短縮を図るため、廃炉解体に豊富な実績を有するドイツの Siempelkamp NIS Ingenieurgesellschaft mbH と技術協力を行うことに基本合意しました。また、タイ国で当社が施工した工業団地向けコンバインドサイクル・コージェネレーション発電所について、プラントオーナーの B.Grimm Power Public Company Limited 及びガスタービン発電機供給メーカーの Siemens Limited Thailand/Siemens Industrial Turbomachinery AB と既設プラントの稼働率向上・信頼性向上・プラントデジタル化に向けた施策を三者共同で検討・提携し、実施していくことで合意しました。コスト競争力の強化に向けては、統合調達やグローバル調達の拡大に加え、より一層の品質向上を図るべく工法や業務プロセスを改善し、工期短縮や変動費を低減するとともに、固定費の圧縮に継続的に取り組みました。

組織面では、新市場・事業開拓の一環として、2018年8月に発電事業への参入を目指して、発電事業推進室を設置しました。2019年1月には発電や一般産業プラントのデジタル化による競争力の強化を目的に、プラントデジタル化推進室を設置しました。更には、同年4月1日付で国内関係会社の業務効率化を目指して、当社がイーエス東芝エンジニアリング株式会社を吸収合併するとともに、東芝エンジニアリングサービス株式会社が株式会社エス・ケー・エスを吸収合併しました。

「BCM経営によるイノベーションの追求」では、MI (Management Innovation) 活動を積極的に推進するとともに、SGA (Small Group Activities) を通じて身近な改善を継続して行うなど、当社グループ全体の活動として展開しました。

「CSR経営の推進」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指し、法令、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、環境負荷低減活動や品質マネジメントシステムの改善を継続し、経営品質の維持向上に努めました。また、社会貢献活動では、海外の小中学校等の建設支援や日本の文化財保護関連事業支援、各事業所やサイトでの地域ボランティア活動、更には、従業員個人の社会貢献活動などを支援しました。

この結果、受注高は2,331億5千3百万円(前期比13.4%減)、この内海外関係は404億1千4百万円(全体比17.3%)となりました。売上高は2,442億3千9百万円(前期比5.0%増)、この内海外関係は430億6千7百万円(全体比17.6%)となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は203億5千9百万円(前期比0.6%増)、経常利益は223億2千4百万円(前期比10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は143億5千4百万円(前期比5.9%増)となりました。

なお、株式会社東芝が「東芝グループ理念体系」を新たに制定し、「東芝グループ経営理念」を見直したことに伴い、当連結会計年度中に、当社の経営理念(※2)及び経営ビジョン(※3)を見直しました。

- ※1 BCM (Balanced CTQ Management) とは、企業の経営ビジョンを実現するための、財務やその他経営状況、経営品質を含めバランスのとれた経営を行うための方法論です。
- ※2 人と、地球の、明日のために。東芝プラントシステムグループは、電力・産業・社会インフラ事業を通じ、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。
- ※3 市場環境に柔軟に対応できるエクセレントカンパニー

②当期のセグメント別概況

<発電システム部門>

受注高及び売上高ともに、海外の火力発電設備等が減少しました。

<社会・産業システム部門>

受注高は、一般産業向け等が増加しました。売上高は、国内外の一般産業向け及び太陽光発電設備等が増加しました。

<セグメント別受注高及び売上高等>

(単位：百万円)

	受注高	前期比増減	売上高	前期比増減	経常利益	前期比増減
発電システム部門	116,309	△27.3%	127,341	△11.6%	8,929	△24.0%
社会・産業システム部門	116,844	7.2%	116,898	32.1%	13,394	57.9%
合計	233,153	△13.4%	244,239	5.0%	22,324	10.3%

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より182億8千6百万円増加し2,742億9千万円となりました。

流動資産は、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の合計額の増加39億3千6百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加120億1千5百万円、未成工事支出金等の増加17億4千5百万円等により、前連結会計年度末から181億2千8百万円増加し2,522億8千7百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加15億3千3百万円、繰延税金資産の減少13億5千8百万円等により、前連結会計年度末から1億5千8百万円増加し220億3百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より68億1千3百万円増加し1,174億3千7百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加92億3千万円、未成工事受入金の増加73億7千2百万円等により、前連結会計年度末から153億7千3百万円増加し1,007億2千1百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少85億5千1百万円等により、前連結会計年度末から85億5千9百万円減少し167億1千5百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加 103 億 6 千万円、退職給付に係る調整累計額の増加 6 億 5 千 8 百万円等により、前連結会計年度末から 114 億 7 千 3 百万円増加し 1,568 億 5 千 2 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は 294 億 4 千 5 百万円となり、前連結会計年度末より 698 億 4 千 4 百万円減少しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動では 101 億 8 千 9 百万円増加しました。これは主に、売上債権で 129 億 1 千 4 百万円の資金の減少、退職給付に係る負債で 75 億 9 千 8 百万円の資金の減少、法人税等の支払額で 66 億 9 千 5 百万円の資金の減少があるものの、税金等調整前当期純利益 220 億 9 千 7 百万円の資金の増加、仕入債務で 92 億 1 千 5 百万円の資金の増加、未成工事受入金で 73 億 6 千 7 百万円の資金の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動では 761 億 3 千 4 百万円減少しました。これは主に、グループ預け金の預入・払戻による 736 億 7 千万円の資金の減少、投資有価証券の取得による 15 億円の資金の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動では 40 億 3 百万円減少しました。これは主に、株主配当金の支払による 39 億 9 千 3 百万円の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	50.4	50.8	54.4	56.7	57.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	70.4	56.4	64.8	87.3	69.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」については、有利子負債がなく利払いもないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、受注高は、発電システム部門及び社会・産業システム部門の合計で、2,300 億円となる見込みであります。セグメント別の受注高の状況につきましては、発電システム部門は海外の火力発電設備案件の増加等により 1,270 億円、社会・産業システム部門は太陽光発電設備案件及び海外の一般産業案件の減少等により 1,030 億円となる見込みであります。

売上高は、発電システム部門及び社会・産業システム部門の合計で、2,300 億円となる見込みであります。

セグメント別の売上高の状況につきましては、発電システム部門は海外の火力発電設備案件等が減少し1,180億円、社会・産業システム部門は公共関係の案件の減少等により1,120億円となる見込みであります。

利益面では、営業利益185億円、経常利益190億円、親会社株主に帰属する当期純利益128億円を見込んでおります。

<2020年3月期の連結業績予想>

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年3月期予想	230,000	230,000	18,500	19,000	12,800

<2020年3月期のセグメント別の受注高、売上高の見通し>

(単位：百万円)

	受注高	前期比増減	売上高	前期比増減
発電システム部門	127,000	9.2%	118,000	△7.3%
社会・産業システム部門	103,000	△11.8%	112,000	△4.2%
合 計	230,000	△1.4%	230,000	△5.8%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、I F R S適用に備え社内体制の整備等を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,026	20,545
グループ預け金	90,468	83,885
受取手形・完成工事未収入金等	100,535	112,551
電子記録債権	1,079	1,783
未成工事支出金等	24,899	26,645
その他	7,622	7,126
貸倒引当金	△473	△251
流動資産合計	234,158	252,287
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,739	8,835
減価償却累計額	△6,588	△6,559
建物・構築物(純額)	2,151	2,275
機械・運搬具	2,758	2,840
減価償却累計額	△1,997	△2,049
機械・運搬具(純額)	760	791
工具器具・備品	4,421	3,897
減価償却累計額	△3,491	△3,058
工具器具・備品(純額)	930	838
土地	3,044	2,940
リース資産	49	25
減価償却累計額	△28	△4
リース資産(純額)	20	21
建設仮勘定	10	47
有形固定資産合計	6,917	6,915
無形固定資産		
投資その他の資産	229	197
投資有価証券	1,325	2,859
繰延税金資産	12,576	11,217
退職給付に係る資産	6	39
その他	908	1,056
貸倒引当金	△118	△282
投資その他の資産合計	14,698	14,890
固定資産合計	21,845	22,003
資産合計	256,003	274,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,457	57,687
未払金	3,873	2,517
未払費用	8,736	8,715
未払法人税等	4,505	4,671
未成工事受入金	17,458	24,831
役員賞与引当金	92	99
完成工事補償引当金	578	708
工事損失引当金	27	450
その他	1,618	1,039
流動負債合計	85,348	100,721
固定負債		
役員退職慰労引当金	44	27
退職給付に係る負債	24,812	16,260
資産除去債務	391	397
その他	27	30
固定負債合計	25,275	16,715
負債合計	110,624	117,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	114,207	124,568
自己株式	△167	△168
株主資本合計	146,827	157,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	41
繰延ヘッジ損益	△209	86
為替換算調整勘定	230	317
退職給付に係る調整累計額	△1,806	△1,148
その他の包括利益累計額合計	△1,777	△703
非支配株主持分	329	369
純資産合計	145,379	156,852
負債純資産合計	256,003	274,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	232,570	244,239
完成工事原価	200,159	210,639
完成工事総利益	32,410	33,599
販売費及び一般管理費	12,165	13,240
営業利益	20,245	20,359
営業外収益		
受取利息	346	1,557
受取配当金	50	24
持分法による投資利益	37	37
その他	279	394
営業外収益合計	713	2,013
営業外費用		
固定資産処分損	8	24
為替差損	647	—
その他	63	24
営業外費用合計	720	48
経常利益	20,238	22,324
特別損失		
減損損失	—	226
特別損失合計	—	226
税金等調整前当期純利益	20,238	22,097
法人税、住民税及び事業税	6,101	6,822
法人税等調整額	582	887
法人税等合計	6,684	7,710
当期純利益	13,554	14,387
非支配株主に帰属する当期純利益	3	32
親会社株主に帰属する当期純利益	13,551	14,354

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,554	14,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	33
繰延ヘッジ損益	58	295
為替換算調整勘定	146	96
退職給付に係る調整額	2,123	658
その他の包括利益合計	2,339	1,083
包括利益	15,894	15,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,875	15,428
非支配株主に係る包括利益	18	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,876	20,910	104,455	△165	137,076
当期変動額					
剰余金の配当			△3,799		△3,799
親会社株主に帰属する当期純利益			13,551		13,551
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,752	△1	9,750
当期末残高	11,876	20,910	114,207	△167	146,827

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	△267	99	△3,929	△4,101	313	133,288
当期変動額							
剰余金の配当							△3,799
親会社株主に帰属する当期純利益							13,551
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	58	130	2,123	2,323	15	2,339
当期変動額合計	11	58	130	2,123	2,323	15	12,090
当期末残高	8	△209	230	△1,806	△1,777	329	145,379

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,876	20,910	114,207	△167	146,827
当期変動額					
剰余金の配当			△3,993		△3,993
親会社株主に帰属する当期純利益			14,354		14,354
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,360	△0	10,359
当期末残高	11,876	20,910	124,568	△168	157,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	△209	230	△1,806	△1,777	329	145,379
当期変動額							
剰余金の配当							△3,993
親会社株主に帰属する当期純利益							14,354
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	295	86	658	1,073	39	1,113
当期変動額合計	33	295	86	658	1,073	39	11,473
当期末残高	41	86	317	△1,148	△703	369	156,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,238	22,097
減価償却費	601	587
減損損失	—	226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△767	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,057	△7,598
受取利息及び受取配当金	△396	△1,581
為替差損益 (△は益)	112	48
有形固定資産売却損益 (△は益)	29	△0
有形及び無形固定資産除却損	8	24
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	2,205	△12,914
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△636	△1,749
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,418	551
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,026	9,215
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,226	7,367
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	255	120
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	24	421
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	478	△1
未払又は未収消費税等の増減額	△390	△1,436
その他	75	△28
小計	22,557	15,251
利息及び配当金の受取額	432	1,633
法人税等の支払額	△6,263	△6,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,726	10,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,420	△1,640
定期預金の払戻による収入	2,503	1,511
グループ預け金の預入による支出	—	△184,690
グループ預け金の払戻による収入	—	111,020
短期貸付金の回収による収入	0	0
長期貸付けによる支出	△3	△0
長期貸付金の回収による収入	4	0
有形固定資産の取得による支出	△649	△818
有形固定資産の売却による収入	229	23
無形固定資産の取得による支出	△16	△5
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△1,500
長期保証金の支払による支出	△62	△47
長期保証金の返還による収入	35	89
その他	549	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,828	△76,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,799	△3,993
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,810	△4,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,293	△69,844
現金及び現金同等物の期首残高	87,996	99,289
現金及び現金同等物の期末残高	99,289	29,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,665百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」12,576百万円に含めて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 13社

当該連結子会社名は、芝浦プラント(株)、関西東芝エンジニアリング(株)、東芝エンジニアリングサービス(株)、イーエス東芝エンジニアリング(株)、(株)エス・ケー・エス、ティーピーエスシーエンジニアリング・インドネシア社、ティーピーエスシー・インド社、ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社、トスプラントエンジニアリング・タイ社、ティーピーエスシー・タイ社、ティーピーエスシー・アメリカ社、ティーピーエスシー・ベトナム社、及びティーピーエスシー・フィリピン社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法が適用されております。

当該関連会社は東芝電力検査サービス(株)の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③未成工事支出金等

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 3～59年

機械・運搬具 2～20年

工具器具・備品 2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ③完成工事補償引当金
完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。
- ④工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法…原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
連結財務諸表提出会社にはデリバティブ取引の扱いに関する規程があり、外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、個々に為替予約を行いヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、エンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービスまでの一貫した事業活動を行っておりますが、報告セグメントとしては共通技術・共通設備別に集約をし、「発電システム部門」及び「社会・産業システム部門」の2つとしております。

「発電システム部門」は、火力、水力、原子力発電設備の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。「社会・産業システム部門」は、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル設備、情報系事業の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	144,054	88,516	232,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	834	129	963
計	144,889	88,645	233,534
セグメント利益	11,757	8,481	20,238
その他の項目			
減価償却費	494	106	601
受取利息	195	150	346
持分法による投資利益	37	-	37

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない減価償却費及び受取利息は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	127,341	116,898	244,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	953	109	1,063
計	128,294	117,008	245,302
セグメント利益	8,929	13,394	22,324
その他の項目			
減価償却費	479	108	587
受取利息	724	832	1,557
持分法による投資利益	37	—	37

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない減価償却費及び受取利息は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	233,534	245,302
セグメント間取引消去	△963	△1,063
連結損益計算書の完成工事高	232,570	244,239

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,238	22,324
連結損益計算書の経常利益	20,238	22,324

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	601	587	—	—	601	587
受取利息	346	1,557	—	—	346	1,557
持分法による投資利益	37	37	—	—	37	37

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	その他の地域	合計
174,333	41,313	5,334	11,589	232,570

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : タイ、マレーシア、カンボジア、フィリピン、インドネシア、ベトナム等

(2) その他アジア : インド、台湾、ミャンマー、クウェート、中国、韓国、アラブ首長国連邦等

(3) その他の地域 : タンザニア、ミクロネシア、アメリカ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝エネルギーシステムズ株式会社	54,131	発電システム部門 社会・産業システム部門
株式会社東芝	44,653	発電システム部門 社会・産業システム部門

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	その他の地域	合計
201,171	34,806	4,148	4,112	244,239

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、フィリピン、ベトナム等

(2) その他アジア : インド、台湾、バングラデシュ、クウェート、中国、韓国等

(3) その他の地域 : タンザニア、アメリカ、イタリア、モンテネグロ、メキシコ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝エネルギーシステムズ株式会社	89,636	発電システム部門 社会・産業システム部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,489円03銭	1,606円41銭
1株当たり当期純利益金額	139円11銭	147円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	13,551	14,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	13,551	14,354
期中平均株式数 (千株)	97,412	97,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。